

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2025年10月22日

1. 案件の概要	
業務名称	学校のクラブ活動を活用した防災コミュニティのモデル形成（草の根パートナー型）
対象国・地域	ネパール国
受託者名	特定非営利活動法人プラス・アーツ
カウンターパート	インフォーマル・セクター・サービス・センター Informal Sector Service Center [INSEC]
全体事業期間	2022年8月17日 ～ 2025年8月15日
2. 事業の背景と概要	
(1) 事業の背景	
<p>2015年4月25日、首都カトマンズから約80キロ北西のゴルカ郡を震源とするM7.8の地震が発生した。ネパール国民の多くは、日頃の自助・共助の意識が低く、また、コミュニティや学校で防災の知識や技を学ぶ防災訓練、防災教育の場がほとんどなかったことから、死者約8,900人、負傷者約20,000人という甚大な被害が生じてしまった。震災後、防災教育の重要性とニーズが高まったが、学校教育現場では防災教育のノウハウや防災教育教材が著しく不足していた。このような状況のもと、プラス・アーツはネパールでの中長期的な防災教育支援活動を開始した。</p> <p>2017年1月～2018年1月には、「教職員を対象とした持続可能な防災教育人材育成と教材開発に向けた研修（草の根協力支援型）」を実施し、カトマンズ盆地5都市の公立・私立の教職員を対象に防災教育分野の人材育成と教材開発を行った。その後、2019年1月～2020年2月には、草の根技術協力事業「学校における防災をテーマとしたクラブ活動の推進支援事業（草の根協力支援型）」を実施し、対象地域のモデル教職員と連携し、ネパールの学校で持続可能な防災教育の仕組みづくりとして、各校に防災クラブを立ち上げ、運営・実施してきた。</p> <p>先行して実施した上述2件の草の根技術協力事業（草の根協力支援型）（以降、先行事業）によって、カトマンズ盆地5都市において学校を中心とした防災教育のモデルが形成されつつあった。一方で、5都市全域を見ると、防災教育のモデルを定着させるには、防災クラブ導入校だけでなく、その近隣の学校や学校がある地域コミュニティへ防災教育の輪を広げ、普及・定着させていく仕組みづくりが重要であったところ、本事業を提案・実施するに至った。</p>	
(2) 事業概要	
<p>上述の背景から、本事業では下記の上位目標・プロジェクト目標を掲げ、活動を実施した。</p> <p>【上位目標】 5都市全域の行政と連携により、学校の防災クラブを活用した防災コミュニティモデルが普及する。</p>	

【プロジェクト目標】

学校の防災クラブ活動を活用した地域コミュニティの協力による防災コミュニティーモデルが形成される。

【アウトプット】

1. 防災クラブ活動で活用されている防災教材・プログラムが充実し、モデル校教員が実践できるようになる。
2. 先行事業のモデル校以外の新たな学校（近隣校）に防災クラブが拡大普及し定着する。
3. 防災教育施設「防災ラーニングセンター」のコアスタッフが育成され、展示や研修の企画・運営がなされる。
4. ラリトプル市にて、防災クラブ活動を行っている学校を活用して地域コミュニティー組織が形成され、行政との連携体制ができる。

3. 事業評価報告

(1) 妥当性

● 事業実施の必要性

ネパールは地震、洪水、土砂災害などの自然災害が多発する国土であり、ハード・ソフト両面での防災対策が求められている。本事業期間中にも、2023年11月にネパール西部で発生した地震や2024年9月に発生した洪水・土砂崩れなどにより各地で甚大な被害に見舞われた。しかしながら、2015年に発生したネパール地震から今年で10年が経過し、震災の経験が風化し始めている。さらに、震災を経験していない世代も増えていくなかで、地域住民への防災普及・啓発と震災の教訓の継承が重要な課題となっている。

ネパールには国際NGO等からの支援も多く入っており、教育分野においても学校への教材提供等の支援が行われている。しかしネパールの実情に合っていない教材や、教員が教材の活用方法を理解できていない等の理由から、提供された教材が十分に活用されていないという実態があった。そこで本事業では、モデル教職員とともに教材開発を行うことを通じて、ネパールの実情に則した教材作りを目指した。教職員は教材開発段階から参加しているため、開発後の活用を十分に踏まえ、学校現場等での理解促進に資する内容の教材を作成することができた。特に本事業で新たに教材開発を行った「建物耐震」「心のケア」「感染症対策」に係る教材は、ネパール側からの要望も高く、モデル教職員と協議を重ねつつ、作成したものである。

これらの点から、本事業は、対象地域・社会、ターゲットグループのニーズに合致するものであった。

● 受益者への公平性

先行事業から参加している学校も含め、本事業に参加したモデル校は、各自治体からの紹介に基づき選定された。また、モデル校教職員の選定については、各校の校長など学校代表者と相談のうえ、学校側から適切な人選が行われている。中には、モデル教職員が異動先の新しい学校で防災クラブを立ち上げ、引き続き本事業に参加している事例もある。公平性の観点からは、各都市から公立・私立の学校をバランスよく選定しており、参加しているモデル教職員も性別や年齢の多様性が確保されていることから、幅広い教員層が

公平に参加できる体制となっている。

本事業では2回の本邦研修を実施し、モデル教職員の中から計16人（業務従事者・現地業務補助員・通訳を除く）が日本の学校や防災学習施設を訪問した。候補者選出に際しては、公平性を特に重視し、10項目の選考基準と日々の活動モニタリング結果を基にスコアを算出し、厳正な審査を行った。研修参加者の発表に関しても、モデル教職員全員が集まる場においてスコアとともに発表することで、選出された研修参加者は代表としての自覚を強く持って研修に臨み、帰国後も日本での学びを積極的に周囲へ共有する姿が見られている。当初は選出されなかったモデル教職員のモチベーション低下が懸念されたが、防災クラブの活動は依然として高いモチベーションを保ち継続されている。このことは不公平感をできる限り排除した厳正な審査の結果が信頼を醸成し、活動の維持に寄与していると考えられる。以上より、本事業における受益者への公平性の確保は妥当かつ適切に実施されていると評価できる。

● 事業計画・アプローチのロジックの適切性

本事業は、先行事業に引き続き、ネパールの教育カリキュラムに含まれる既存のクラブ活動（委員会活動）を活用して、防災教育を実施するというアプローチを取った。このアプローチにより、学校教育において無理なく防災教育を行う機会を得ることができ、教員の本事業への参加も円滑に行うことができた。

防災クラブに所属した児童・生徒は、本事業で開発した教材を使い主体的に防災について学ぶだけでなく、クラブ外の児童や保護者、さらには地域住民に対しても積極的に発信することで、防災への理解深化、更なる防災学習意欲を高めた。子どもたちが生き生きと発表する姿は、学校の枠を超えて地域社会全体への防災知識の向上につながった。

本事業終了後に持続可能な取り組みとするために、事業期間中に現地業務従事者がNGOを設立し、同NGOが防災クラブの支援や防災ラーニングセンターの運営を行う体制を確立した。実施団体は、NGO設立準備の支援や運営体制構築へアドバイスを行うとともに、防災ラーニングセンターを活動基盤として活用できるよう先行事業・本事業で開発した防災教育プログラムの共有や展示ノウハウ等について技術支援を行った。

これらのことから、ネパールの学校教育カリキュラムに既にある仕組みを活用したこと、子どもたちが主体的に学べる教材・環境を整えたこと、防災を学べる拠点を整備したこと、事業終了後を見据えNGOを設立し、能力強化を活動に含めたことは、適切であったといえる。

（2）整合性

● 日本政府の開発協力方針との整合性

日本政府によるODA（政府開発援助）の対ネパール開発協力方針においては、重点分野の項目の一つに「防災及び気候変動対策」が挙げられており、災害が安定的な経済発展の重大な阻害要因となることを踏まえ、防災先進国である我が国として、災害に強靱な国土基盤の形成を支援することが記載されている。また、教育という観点では、重点分野の一つである「経済成長及び貧困削減」における人材育成や教育水準の向上にも寄与すると

考えられる。

- JICA の他事業との具体的な相乗効果・相互関連

2015 年のネパール地震後、JICA の支援により多数の学校が再建されている。そのうちの 1 つである Namuna Macchindra Secondary School にも本事業のモデル教職員が在籍しており、当該校を会場として防災クラブのイベントを実施した事例もある。他事業により防災のハード面が整備された学校において、本事業で学んだモデル教職員が核となってソフト面の活動を実施したことから、JICA の他事業との相乗効果・相互関連が認められると言える。

(3) 有効性

プロジェクト目標の達成度：すべて達成

プロジェクト目標の指標

- 地域コミュニティーモデルの構成員間（地域コミュニティー、行政、ラーニングセンター）の役割分担が明確化される。

モデル地区における地域コミュニティーでの防災活動では、下記のようにそれぞれの役割が明確に分担され、活動が展開された。

- ・学校：モデル教職員が中心となり地域コミュニティーと連携してイベントを企画・運営。当日は防災クラブの子どもたちが防災プログラムの体験ブースを出展し、地域住民に防災情報を発信。

- ・地域コミュニティー：モデル教職員と連携してイベントの企画・運営を行い、地域住民への告知や地域団体への参加の呼びかけを実施。地域コミュニティーとしてイベント実施にかかる経費を負担。

- ・行政：市長や区長などの代表者がイベントに参加し、活動に対するフィードバックを提供。

- ・ラーニングセンター：モデル教職員や関係者へのサポートを通じて、イベントの企画および運営が円滑に運営されるよう支援。

- 地域コミュニティーモデルによる防災活動のアクションプランが行政とともに策定される。

2023 年・2024 年に実施した本邦研修では、現地業務従事者、現地業務補助員、モデル教職員 14 名、カウンターパート担当者、ラリトプル市職員、通訳を含む計 20 名が研修員として参加した。ラリトプル市の職員もモデル教職員らとともに日本の防災学習施設や学校などの訪問を通して学んだことを活かし、アクションプランを作成した。本邦研修に参加したモデル教職員は、帰国後アクションプランに基づき、地域コミュニティーと連携した防災活動の計画を立案・実行した。

- 行政から学校の防災クラブ活動を活用している地域コミュニティーの防災活動に係る予算措置がなされる。

ラリトプル市の予算により市内の学校に教材配布及び教員向けの研修が実施できるよう、実施団体から働きかけプロポーザルを提出し、予算確保を実現した。事業期間中にラ

リトプル市の予算により 10 校に教材が配布され、配布した学校の教職員を対象とした研修会が実施された。

アウトプットごとに設定した指標の達成状況は以下の通りである。

- 1.防災クラブ活動で活用されている防災教材・プログラムが充実し、モデル教職員が実践できるようになる。

指標 1-1. 心のケアや建物耐震分野などの教材・プログラムが開発される。(2つ以上)

モデル教職員からのニーズが高かった分野における新規教材開発については、「建物耐震」に関する教材 2 種、「感染症対策」に関する教材 3 種、「心のケア」に関する教材 1 種を制作した。制作にあたっては、教材開発のためのワークショップを開催し、モデル教職員が各分野の専門家の指導を受けながら開発した。内容及びゲームのメカニズムを最終調整し、現地のデザイナーの協力を得て完成させた。

指標 1-2. 教材・プログラムの動画マニュアルが出来上がる。(3つ以上)

教材・プログラムの動画マニュアルについては、「Blanket Sheet Stretcher」「First Aid (wound / broken arm)」「Emergency Kit Quiz Game」の 3 プログラム計 4 本の動画を制作し、動画マニュアルにはモデル教職員・防災クラブのメンバーの子どもたちが出演した。

- 2. 先行草の根支援型のモデル校以外の新たな学校（近隣校）に防災クラブが拡大普及し定着する。

指標 2-1. 対象エリアの学校に、既存のクラブ活動などに組み込まれるあるいは新たに設置される。(5 都市：約 50 校)

事業開始時に 18 校だった防災クラブの導入校は、目標値の 50 校を達成した。各都市の内訳は、カトマンズ市：5 校、ラリトプル市：16 校、バクタプル市：12 校、シャンカラプール市：9 校、チャンドラギリ市：8 校である。防災クラブの設置には、研修の受講・教材の配布・クラブの活動計画の作成を条件としている。

- 3.防災教育施設「防災ラーニングセンター」のコアスタッフが育成され、展示や研修の企画・運営がなされる。

指標 3-1. 防災ラーニングセンター展示室に年間 50 人以上が来館する。

防災ラーニングセンターにはネパール国内外からの来館者があり、事業開始時から 2025 年 6 月末までで累計来館者数は 896 人である。内訳は、児童生徒が 540 人、教職員が 199 人、その他の関係者（国際 NGO・自治体などのスタッフ）157 人が来館しており、年間 50 人以上の指標を達成した。

指標 3-2. 防災ラーニングセンターを利用した研修会などが年間 5 回以上実施される。

防災ラーニングセンターを会場として利用した研修会や防災イベントは、事業開始時から 2025 年 5 月末までで 19 回開催しており、年間 5 回以上と設定した指標を大幅に上回って達成した。

- 4. ラリトプル市にて、防災クラブ活動を行っている学校を活用して地域コミュニティ組織が形成され、行政との連携体制ができる。

指標 4-1. 地域コミュニティが自立的に主催する防災イベントに地域住民が 50 人以上参加する。

本事業開始以降、地域コミュニティとの連携において先進的な取り組みを行ってきたラリトプル市では、学校と町内会（ward）の連携による防災イベントがこれまでに計 6 回開催されている。参加賞を受け取った人数をもとに算出した参加者数は推計 500 人程度/回である。

その他、カトマンズ市では 4 回、バクタプル市では 4 回、防災クラブと地域コミュニティの連携による防災活動が実施されている。

指標 4-2. 地域コミュニティ組織の防災活動のアクションプランがたてられる。

本邦研修に参加したモデル教職員は帰国後に各校でアクションプランを作成しており、その内の一部には地域コミュニティと協力して計画した防災活動の計画も含まれている。実施の内訳は指標 4-1 に記載のとおり。

（4）インパクト

- 防災クラブの教育効果の検証

本事業では効果検証の専門家の協力のもと、防災クラブの活動による学習効果の測定を目的とした量的調査（防災知識についてのペーパーテスト）を実施した。調査結果詳細については、別紙参照。

効果検証の結果から、クラブメンバーはプレテスト・ポストテストの両方で最も高い能力値を示し、プレテストと比較してポストテストでは大きく向上していたことから、クラブ活動を通して防災知識が身につけていることが確認できた。また、非クラブメンバーについても、クラブメンバー同様にポストテストで能力値が上昇していることや、防災クラブがない学校の子どもたちよりも高い能力値を示していることから、学校内で防災知識の伝播がなされている可能性が示唆された。

- 防災クラブメンバーへのインタビュー

各都市の防災クラブ設置校の子どもたち 30 人へのインタビューを行った。これらのインタビューから、防災クラブの子どもたちは高いモチベーションで活動に参加していることがわかった。また、防災クラブにおける学びは「ゲームを体験して学ぶ」「ゲームを

使って周りの人に教える」「学んだことを実践し、改善する」「学んだことを活かして新しいゲームを開発する」という 4 段階であることが整理でき、子どもたちの多くが防災について学ぶことや、学んだことを家族や友人など周りの人に伝えられることに充実感や楽しさを感じていることが分かった。

- 防災クラブの活動へのモデル教職員のモチベーション

防災クラブの活動に参加しているモデル教職員は 2025 年 5 月時点で約 79 人となり、先行事業の活動から参加している教職員と、本事業期間中に新たに活動に参加した教職員が入り混じった状態になっているが、本邦研修に参加した教職員がリーダー的な存在となり、オーナーシップを持って高いモチベーションで防災クラブの活動を牽引してくれている。また、地域で防災教育活動を実施する際には、近隣の学校の教職員がサポートに入るなど、相互に助け合いながら豊かな活動が展開されている。

- 保護者や地域コミュニティへのインパクト

防災クラブが地域コミュニティで防災イベントを実施した際に、防災クラブに参加している子どもの保護者が自発的に子どもと一緒にブースに立ち、地域の人に防災に関する情報を伝える様子も見受けられた。これらのことから、保護者へのインパクトについても防災クラブの活動による防災啓発の効果があると考えられる。

また、活動が実現した地域では自治体や参加した住民から高評価を得ており、地域コミュニティでのイベントの様子が地元メディアや Facebook 等の SNS に掲載される様子も複数確認されている。

- ラリトプル市主催防災啓発イベントの開催

地域コミュニティでの活動においても、市長や副市長が地域での防災イベントの視察に訪れるなど、本事業での活動が高く評価されている。ネパール地震から 10 年を迎えた 2025 年 4 月には、プロジェクトコーディネーターの働きかけにより、ラリトプル市が市民向けの防災啓発イベントを開催し、防災クラブもモデル教職員とクラブメンバーの子どもたちが協力してブースを出展した。

- 他都市・他団体への展開

防災教育の普及についてはネパール国内の他都市への展開の兆しもあり、パルパ州タンセン市（行政）とは防災ラーニングセンターの設立及び、教職員を対象とした研修会の実施に向けた MOU を締結し、今後ハード面・ソフト面の両軸での支援を行う予定である。また、本事業以外の取り組みとして既にゴルカ等の他都市でも教職員を対象とした研修会を実施しており、防災クラブの活動がカトマンズ盆地外にも広がり始めている。

その他、防災ラーニングセンターには国際 NGO 等の来訪もあり、他団体・組織との今後の協働の可能性も視野に入れて現地業務従事者が随時打ち合わせなどを行っている。

(5) 効率性

● 事業期間

2019年度第1回に採択された本事業は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け2022年8月に事業開始となった。先行して実施した先行事業の期間は2019年1月～2020年2月であったため、事業開始まで2年以上の空白期間が生じてしまったが、現地業務従事者の雇用を継続したことによりモデル教職員との良好な関係を維持することができた。事業開始当初は、コロナ禍の休校措置等により活動が停滞気味だった各校の防災クラブの活動を丁寧にフォローアップすることに重点を置いた。

事業期間中においても、対象地域でのデング熱の感染拡大や自然災害の発生、その他社会情勢等により、学校が休校となり活動ができない期間が度々生じたが、学校での活動再開が可能となるまでの期間を準備期間に充て、活動スケジュールを柔軟に調整することで大きな支障が出ないよう配慮した。

● 事業費

事業費については、計画時と比較して、為替の悪化と渡航費用の大幅な上昇による影響を受けたが、現地への渡航人数を調整するなどの対応を行ったことにより予算内での実施完了となる。

現地での活動に関しても、本事業はカトマンズ盆地5都市を対象地域としているが、教材開発・講師養成などのモデル教職員を対象としたワークショップを実施する際には、ラリトプル市内の会場にモデル教職員に集まってもらい、会場費を抑える工夫を行った。

● 事業実施体制

本事業では、先行事業にモデル教職員として参加していた教職員の一人を現地業務補助員として新たに採用した。同現地業務補助員は、自身の学校で防災クラブの活動を行っていたため本事業への理解と高いモチベーションがあり、プロジェクトコーディネーター及び現地業務従事者と上手く連携しながら高いレベルで業務を遂行した。さらに、先行事業より本事業に従事している専門性を兼ね備えた通訳スタッフが日本・ネパール双方の円滑なコミュニケーションを可能とした。

引き続き、同通訳スタッフが委員会メンバーとしてDEPOの活動を全面的にサポートすることとなっており、プロジェクトコーディネーター、現地業務補助員とともに、事業終了後も本事業の成果を持続発展させていく体制ができている。

(6) 持続性

● 組織・体制面

事業終了後の持続性を考慮し、(1) 妥当性にも記載のとおり、現地業務従事者が防災クラブの活動のサポートと防災ラーニングセンターの運営を担う NGO 組織「Disaster Education Promotion Office (DEPO)」を設立し、本事業で開発した防災教育プログラム、教材を活用し、防災教育の拠点として活動できる体制を整備した。

防災クラブの継続性については、DEPO によるサポートに加え、事業に参画している

モデル教職員同士がネットワークを組み、お互いの学校の活動をサポートし合う体制が構築されている。

また、本事業で連携しているラリトプル市、プラス・アーツ及び DEPO、そしてカウンターパートである INSEC も同様に CITYNET に加盟している。CITYNET とはアジア太平洋地域の都市や自治体が加盟し、防災・気候変動・持続可能なまちづくりなどの分野で関係者をつなぎ、情報共有を行う国際的なネットワーク組織である。こうした背景から、本事業終了後も CITYNET を介した持続的な協力体制が維持できると考えられる。

● 技術面

本事業は事業終了後の防災クラブ活動の持続性を重視した。新たに開発した教材はすべてネパール国内でデザイン・印刷し、事業終了後も現地での継続的なメンテナンスや増刷が可能である。開発した教材は防災クラブの活動に加え、DEPO・モデル教職員らによって継続される研修会や防災イベント等においても活用される予定であり、ネパールの教育現場や地域コミュニティへの波及効果が期待される。

また、先行事業では現地業務従事者が中心となって、新たな学校に対して研修を行い防災クラブの活動を普及していたが、本事業ではモデル教職員が中心となって普及できるよう講師養成研修も開発した。加えて、正しい知識とノウハウが共有できるよう防災クラブで実施しているプログラムのマニュアル動画を作成した。研修プログラムやマニュアル動画は、新たな学校・地域に防災クラブを普及する際にも活用することが可能である。

(7) 市民参加の観点での評価

● 市民の国際理解促進の機会となる工夫・活動

本邦研修実施時にネパールのモデル教職員が日本の学校を訪れることで、日本の児童・生徒及び教職員との交流の機会を創出することができた。2023 年の本邦研修実施時には小学校 2 校、2024 年は小学校 4 校、高校 1 校を訪問し、児童・生徒にネパールの防災教育を伝えるなどの活動を行った。本事業以外の取り組みに関しても、国際理解教育の活動の一環で、日本の学校とネパールの防災クラブの導入校をオンラインでつないで交流する場を設け、日本とネパールの児童・生徒が互いの国の文化や防災の取り組みについて発表しあう活動も複数実施している。

また、日本の若い世代の防災教育の担い手育成を目的として、ネパールでの防災教育普及の活動に関心がある大学生有志を募り、累計 5 名の学生が現地での教材開発ワークショップや防災クラブの活動のモニタリングに同行した。

例年 JICA により実施されている教員海外研修に関しても、現地業務従事者が研修の受け入れ対応を行い、防災ラーニングセンターへの訪問や防災クラブ導入校との交流の機会創出に貢献している。

● JICA 及び ODA 事業について周知する工夫・活動

日本国内への周知に関しては、日本各地での講演会等におけるネパールでの取り組み紹介や、HP や Facebook での情報発信のほか、NHK や共同通信などのメディアからの

番組や記事制作のための取材対応を行った。

海外への発信についても、国連防災機関（UNDRR）の Web ページへのプロジェクトレポートの投稿に加え、UNDRR による国際会議「Global Platform for Disaster Risk Reduction」へのブース出展等など、様々なアプローチにより本事業の周知に取り組んでいる。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

● 中長期的に行う一貫した支援

本事業で実施している防災教育の活動は、阪神・淡路大震災をはじめとした過去の災害からの教訓を伝えるために日本で開発された楽しく学べる防災訓練プログラムがベースとなっており、専門的な知識がない子どもたちや地域住民でも楽しく防災の知識や技について学ぶことができる活動となっている。

先行事業の活動も含め、ネパールにおける防災教育支援では、防災教育分野の人材育成から始まり、防災教育教材の開発及び制作、防災クラブの設立や地域コミュニティとの連携など、全ての活動において一貫して中長期的な視点で支援を行っている。このことにより、育成した人材や開発した教材がリソースとなって活用され、教職員から子どもたちへ、子どもたちから家庭・地域へと防災の知識や技が広く伝播する仕組みを構築することができた。

● 持続性を意識した体制の構築

現地業務従事者による NGO 組織の設立や行政との連携、防災ラーニングセンターの整備、モデル教職員をはじめとする防災の担い手育成など、事業計画段階から事業終了後の持続性を意識した体制づくりを目指し、計画的に事業を進めることができた。

● 行政との連携

(6) 持続性でも触れたように、本事業の大きな成果の一つとして挙げられるのが、ラリトプル市との連携である。ラリトプル市は CITYNET 加盟都市であり、実施団体であるプラス・アーツも同じく CITYNET に加盟していたことから、ラリトプル市とは事業開始時点から連携が取りやすい体制になっていた。渡航の度に市長との面会が実現し、本事業の進捗状況を詳細に報告して協力を仰ぐことができたことにより、よりスムーズに連携を進めることができた。

良い影響として、ラリトプル市の予算により市内の学校に教材配布及び教員向けの研修が実施できるよう、実施団体から働きかけプロポーザルを提出し、予算確保を実現した。さらに、ネパール地震から 10 年を迎えた 2025 年 4 月にはラリトプル市による市民向け防災イベントの開催をサポートした。防災クラブや現地 NGO がブースを出展し地域住民に啓発を行い、3000 人以上の市民が参加する盛大なイベントが成功した。

● 事業関係者のモチベーション

現地での活動の中核を担った現地業務従事者（プロジェクトコーディネーター）は、先行事業にも従事しており、本事業実施期間中に現地で NGO 組織を設立するなど、ネ

パールでの防災教育普及に関して高いモチベーションとオーナーシップを持って活動に参加していた。また、現地での活動や本邦研修を支えた通訳スタッフや現地業務補助員も同様に、先行事業から参加していたことから事業内容を深く理解しており、本事業では期待以上に活躍し、貢献度も高かった。結果的に事業関係者とモデル教職員間の信頼関係が構築できており、円滑に事業を実施することができた。

モデル教職員についても、一部のモデル教職員は先行事業から防災クラブの活動に参加しており、本事業開始後も高いモチベーションとリーダーシップを持って活動を継続し、牽引する様子が見受けられた。事業開始後に新たに参加したモデル教職員についても、長年防災クラブの活動に参加している他の教職員の影響を受けて積極的に活動を展開する姿が見られ、防災クラブの活動を行うモデル教職員たちのコミュニティーがとても良い相乗効果を生んでいた。モデル教職員が高いモチベーションを持って活動に参加している理由としては、ネパール地震後の教職員の要望に応える形で本事業の実施が実施されたことや、教職員が各々自ら学校での防災クラブの活動計画を立てていることなどが挙げられる。また、本邦研修もさらなるインセンティブとして機能していたようで、日本の教育現場についての学びを得られたことが、本事業に参加している教職員にとっては大きなモチベーションに繋がったと考えられる。

- 多様なステークホルダーの参画

本事業は日本側の実施団体、ネパール側のカウンターパートに加え、様々なステークホルダーとの連携により実施された。ネパール側では公立・私立の学校、地域コミュニティー、行政、現地 NGO の他、感染症対策の専門家やデザイナーに協力いただいた。日本からは効果検証の専門家や心のケアの専門家が現地を訪れ指導や検証を行った。子どもたちを惹きつける教材を構成するため、ゲーム性を高める仕組みについて助言を得るためゲームデザイナーをタイからは招聘して共に教材開発を行った。このように様々な分野の専門家との連携により、質の高い防災教育の学びを提供することができた。

※A4 サイズ 5 枚を目途に簡潔にまとめてください。

防災教育効果検証結果

1. ペーパーテスト

【実施時期及び対象者】

実施時期	調査	備考
2024年11月	プレテスト	防災クラブを導入している10校の生徒300名(クラブメンバー147名、非クラブメンバー153名)を対象に実施。
2025年2月	コントロールグループテスト	防災クラブがない3つの学校の生徒200名を対象に実施。
2025年5月	ポストテスト	プレテスト受験者を対象に実施 ※欠席者・退学者等を除く

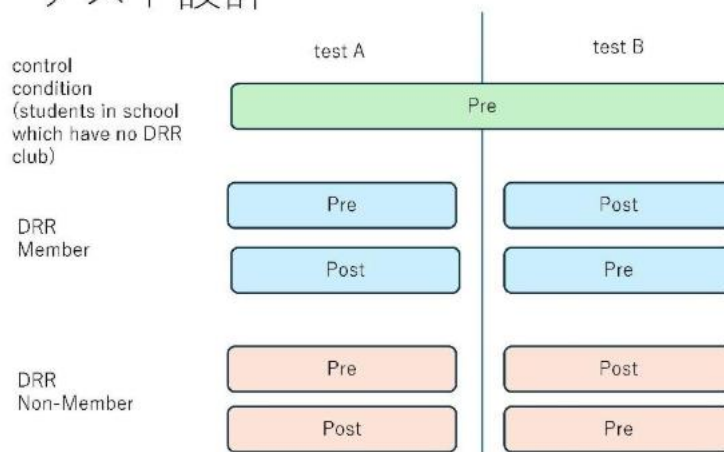
【測定内容】

- 防災クラブに入っている子どもたちへの教育効果
 - クラブメンバーと非クラブメンバーの比較(プレテスト・ポストテスト)
 - クラブメンバーの半年間の活動後の能力値の変化(プレテスト・ポストテスト)
- 防災クラブ活動による周囲への波及効果
 - 防災クラブがある学校とない学校との比較(プレテスト・コントロールグループテスト)

【実施方法】

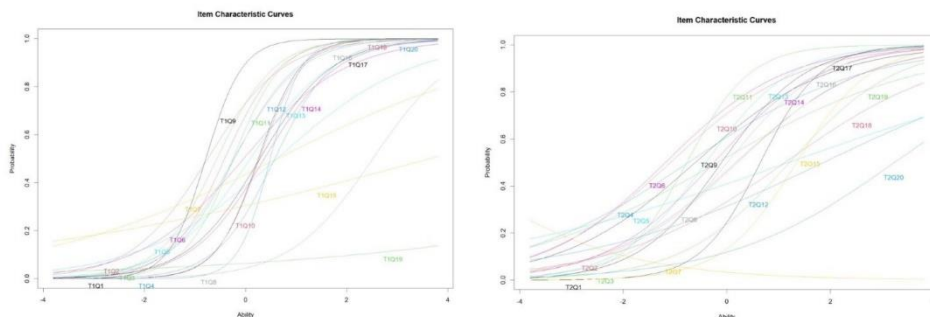
- プレテスト・ポストテストで同じ問題を用いると、テスト結果に影響を与える可能性があるため、テストA・テストBの2種類を作成。
- テストAとテストBは大体同じような難易度で設定したが、それでも難易度に差があるかもしれないため、コントロール条件(防災クラブがない学校の子どもたち)はテストAとBと同時に受け、それ以外の条件(防災クラブメンバー・非クラブメンバー)では半数がテストAをプレに、残りの半数がテストBをプレに受検した。(下図参照)
- この状態で項目反応理論による同一被験者を用いた等化を行うことで、テスト間での難易度に荷重をかけて同じものとしてスコアを比較することができる。

テスト設計



本テストは、防災クラブに所属していない子どもでも、防災の基礎知識があれば解答できる内容とし、理解しやすいようにイラストを多用した。また、4つの選択肢から正しい答えを1つまたは2つ選ぶ形式とすることで、理解度を段階的に測定できるよう工夫した。さらに、テストAおよびテストBの項目特性曲線では、多くの設問がきれいなシグモイド曲線を描いており、問題構造が適切であることが確認された。(下図参照)

テストAとテストBの項目特性曲線



いずれの問題も多くの設問がきれいなシグモイド曲線を描いており、適切な問題構造だった

【結果】

効果検証の結果は下記の図の通りである。クラブメンバーはプレテスト・ポストテストの両方で最も高い能力値を示し、プレテストと比較してポストテストでは大きく向上していたことから、クラブ活動を通して防災知識が身につけていることが確認できた。また、非クラブメンバーについても、クラブメンバー同様にポストテストで能力値が上昇していることや、防災クラブがない学校の子どもたちよりも高い能力値を示していることから、クラブメンバーが同一学校内で防災知識の伝播を行っている可能性が示唆された。

結果



- ① DRRクラブ生 (yes群) は、(プレでもポストでも) 最も能力値が高くなった
- ② DRR非クラブ生 (no群) もコントロール群より成績が高くなった
- ③ DRRクラブがある学校では、効果検証開始前と後で、能力値の向上が見られた

⇒ DRRに所属することで防災知識が身についている
 ⇒ DRRに所属する生徒が、同一学校内で防災知識の伝播を行っている可能性がある (防災教育においてとても重要であると言われている)

2. 防災クラブメンバーへのインタビュー

【実施時期・対象者】

実施時期	調査	備考
2024年12月	インタビュー調査	防災クラブを導入している5校の生徒30名(クラブメンバー25名、非クラブメンバー5名)を対象に実施。

【調査結果】

1. 防災クラブの活動に参加した理由	<ul style="list-style-type: none"> ・災害が起きたときに自分や周りの人を守る方法が学べる ・学んだことを周りの人に伝えられる ・新しいことが学べる ・社会活動・交流への関心や、コミュニケーションのスキルアップ 	等
2. クラブに入ってよかったこと、楽しかったこと、やりがいを感じる事	<ul style="list-style-type: none"> ・防災について学べる事 ・防災クラブで学んだことを家族や友人など周りの人に伝えられること 	等
3. 防災クラブで学んだことを活かして家で備えている場合、どのようなことをしているか	<ul style="list-style-type: none"> ・非常持ち出し袋を家で準備している ・地震が起きた際に避難する場所について家族と話している 	等

これらのインタビューから、防災クラブの子どもたちは高いモチベーションで活動に参加していることがわかった。また、防災クラブにおける学びは「ゲームを体験して学ぶ」「ゲームを使って周りの人に教える」「学んだことを実践し、改善する」「学んだことを活かして新しいゲームを開発する」という4段階であることが整理でき、子どもたちの多くが防災について学べることや、学んだことを家族や友人など周りの人に伝えられることに充実感や楽しさを感じていることがわかった。

以上